

OECD雇用アウトLOOK 2015 について

2015 年 7 月

OECD 代表部

1 OECD雇用アウトLOOKとは

- (1) 加盟国の雇用情勢の分析及び雇用に関するテーマ別分析から成る年次刊行物
- (2) 2015 年版では、近時の雇用情勢の分析のほか、最低賃金制度の比較分析、スキルと賃金格差の分析、勤労所得の流動性の分析等を実施
- (3) 事務局が加盟国の雇用情勢を独自に比較・分析したカントリーノートと同時に公表

2 公表日時 2015 年 7 月 9 日 (木)

3 各章の概要

第 1 章 労働市場に関する現状及び最低賃金制度に関する特集

- 例年と同様、加盟国における近時の雇用情勢の動きを分析。本年は、最低賃金制度を追加的に特集。
- 労働市場の状況は改善しているものの、回復は決して完全ではない。パートタイムが増加し、製造・建築業から仕事が移動。結果として失業率は依然高く、2014 年末で金融危機前より 1.6%ポイント高い 7.1%(OECD 加盟国平均)。今後緩やかな低下が続き、2016 年末には 6.5%になると予測。長期失業者は多く (2014 年第 4 四半期で約 1570 万人 (OECD 加盟国計))、若年層の失業率も極めて高いまま。実質賃金の弱い成長は特にユーロ圏で依然として課題。
- 最低賃金制度は近時ドイツでも導入され、OECD 加盟 34 カ国中 26 カ国が導入済み。同制度は低賃金労働者の収入を支え得るが、仕事の喪失につながることはないよう、最低賃金額は高く設定しすぎるべきでなく、より効果的なものとするべく、税政策と緊密に連携させなくてはならない。

第 2 章 スキルと賃金の格差

- 労働者のスキルが賃金格差の是正に与える影響を分析。
- 労働市場において需要が高まっているスキルへの投資は賃金格差にとって重要。スキルが平等に分布していない国は賃金格差が大きい。

第 3 章 より包摂的な労働市場のための就労化施策

- 人を仕事に結びつける就労化施策の発展を導く枠組みについて分析。
- 効果的な就労化施策は、経済発展や社会の結束、社会保障の持続可能性に資する。この実現のためには、就労意欲、雇用可能性、雇用機会の 3 点が重要であり、これらを促進する制度作りが重要。

第4章 職業生活の質：勤労所得の流動性、労働市場のリスク及び長期的な格差

- ある時点の勤労所得の格差が労働収入の長期的格差にどれだけ結びつくかは、勤労所得の流動性（賃金の増減と個々人の離就職の動き）の程度によることを、各国のパネルデータ（代表部注：調査客体を一時点だけでなく、複数期間観察した統計データ）を用いて分析。
- 平均すると、ある年に生じた勤労所得の格差のうち4分の3は持続し、残りはライフサイクルを通じて解消される。格差の大きい国々では流動性も高くない。慢性的な失業、弱い認知スキル、低い生産性の企業などが長期的な低所得の要因となる。失業保険は失業による収入の喪失を和らげる点で労働者のキャリアを守る主要な役割を果たす。最低賃金は極端に低賃金となるリスクを和らげるが、長期的にはその影響はなくなる。

第5章 新興国における仕事の質

- 昨年の雇用アウトLOOKで分析を提示した「仕事の質」について、新興国においても分析を実施。賃金の質、労働市場の安定性、労働環境の質の3要素で分析。
- 新興国では、上記3要素はいずれもOECD加盟国より低い。若者や低技能労働者、インフォーマルな仕事の労働者が典型的に低い質の仕事に従事している。OECD加盟国の経験からすれば、仕事の質の向上は雇用創出の足かせには必ずしもならず、新興国においても仕事の質の向上のための労働市場政策と社会保障政策が採られるべき。